

第10期
事業報告書

特定非営利活動法人 パブリックリソースセンター

自 2009年4月 1日

至 2010年3月31日

I パブリックリソースセンターの運営に関する事項

1 総会の開催

●日時：2009年6月14日(日) 午後2時00分～3時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、跡田直純、雨森孝悦、今田 忠、江橋 崇、佐野章二、
鷹野秀征、土肥寿員、播磨靖夫、槇ひさ恵、湯瀬秀行、久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】中村陽一、山崎富一

【監事】勝又英子

【欠席】岡崎昌之

【事務局】岸本、杉田、田口、田島、小林、岡田、寺尾、田中、木田

●議題（議決事項）

第1号議案 2010・2011年度役員を選任

第2号議案 2009年度事業報告及び収支決算（※監査報告）

第3号議案 2010年度予算計画の修正

2 理事会の開催

(1) 第一回理事会

●日時：2009年6月14日(日) 午後1時00分～3時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、雨森孝悦、江橋 崇、佐野章二、土肥寿員、播磨靖夫、
湯瀬秀行、久住 剛、岸本幸子、

【表決委任者】今田 忠、中村陽一、山崎富一、槇ひさ恵

【監事】勝又英子

【欠席】岡崎昌之

【事務局】岸本幸子、杉田教夫、田口由紀絵、田島明日丘

● 議題

【議決事項】

第1号議案 2010・2011年度役員候補を選任

第2号議案 2008年度事業報告及び収支決算（※監査報告）

第3号議案 2009年度予算計画の修正

(2) 第二回理事会

●日時：2009年10月4日(日) 午後1時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、跡田直純、雨森孝悦、今田 忠、江橋 崇、佐野章二、中村陽一、土肥寿員、槇ひさ恵、湯瀬秀行、久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】山崎富一

【監事】勝又英子

【欠席】岡崎昌之、播磨靖夫、鷹野秀征、

【事務局】岸本、杉田、田口、田島、岡田、寺尾、田中

●議題

【議決事項】

第1号議案 2009年度予算計画の修正

第2号議案 情報セキュリティ管理の理事の任命

(3) 第三回理事会

●日時：2010年1月31日(日) 午後1時00分～4時00分

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、今田 忠、江橋 崇、佐野章二、中村陽一、播磨靖夫、槇ひさ恵、湯瀬秀行、久住 剛、岸本幸子、

【表決委任者】跡田直澄、雨森孝悦、土肥寿員、鷹野秀征、山崎富一、

【欠席】勝又英子、岡崎昌之、

【事務局】岸本幸子、杉田教夫、田口由紀絵、田島明日丘、田中知子、岡田州代

●議題

【報告・討議事項】

①2009年度収支予想（報告事項）

②来年度以降の経営方針について（討議事項）

③組織運営の方針（討議事項）

④理事会改選について（討議事項）

(4) 第四回理事会

●日時：2010年3月6日(土) 13時～16時

●会場：パブリックリソースセンター会議室

●出席者

【理事】秋葉 武、跡田直澄、雨森孝悦、今田 忠、土肥寿員、佐野章二、鷹野秀征、播磨靖夫、槇ひさ恵、湯瀬秀行、久住 剛、岸本幸子

【表決委任者】江橋 崇、山崎富一、中村陽一

【監事】勝又英子

【事務局スタッフ】田口由紀絵、岡田州代

● 議題

【議決事項】

第1号議案 2010年度事業計画・予算

3 2009年度運営体制

○常勤職員

岸本幸子、田口由紀絵、杉田教夫、田島明日丘

○非常勤職員

由良聡、三樹尚子、武田麻子、伴俊夫、田中知子、寺尾健次、小林弥生、岡田州代

○短期アルバイト

川原利香、土屋仁美、山口明子、

II パブリックリソースセンターの活動に関する事項

i 事業の成果

1 パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施（事業分野1）

（1）海外における日系企業のCSR（社会貢献活動）推進事業

【事業種別及び資金源】委託事業

【期間】単年度

【事業内容】

日本企業が海外で行っているCSR活動（社会貢献活動）の現状を把握し、これを内外の関係団体・個人に広く共有することを通じて、海外における日本企業のCSR活動（社会貢献活動）の促進に貢献した。

実施地域：米国、中国、ベトナム

（2）CSR報告書に見る環境問題・社会問題の取組みに関する調査

【事業種別及び資金源】委託事業

【期間】単年度

【事業内容】

公開情報をもとに、企業における事業活動（本業）を通じた環境問題・社会問題への先駆的な取り組み事例を抽出し、新しい市場経済における企業の新たな社会的役割を明らかにすることに貢献した。

実施地域：全国

（3）Giving Japan 作成に関する業務

【事業種別及び資金源】委託事業

【期間】継続

【事業内容】

日本における非営利セクターを支える民間資金（企業寄付、個人寄付、各種助成金等）の規模と動向を明らかにするために、各種調査を実施した。

2 パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援（事業分野2）

（1）SRI（社会的責任投資）のための企業の社会性調査事業の実施

【事業種別及び資金源】委託事業

【期間】継続

【事業内容】

上場企業を対象とした企業の社会的責任（CSR）に関する評価活動を実施した。評価結果を、MS-SRI インデックスの組成および投資活動に対して情報提供を行った。2010年に発行が予定されているISO26000（社会的責任に関する手引）や、環境

や人権に関するCSRに対する期待の変化を踏まえ、設問の見直しを行った。
金融に端を発する世界不況、株式市況の急落以降、SRIの視点をもつ投資信託の残高も激減したが、CSRに関する社会的関心は引き続き高く、企業側の取り組みは続いている。しかし、雇用面では非正規雇用を中心とする人員削減が進み、CSRの真価が問われる状況であった。

(2) 寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

8名の運営評議員のご協力により登録団体数の増加を進めることができた。寄付先数は2009年3月末の72団体110寄付プロジェクトから、2010年3月末現在、合計110団体158寄付プロジェクトと大幅に増加した。

2009年度合計寄付金額は、9,421,889円と前年度8,404,911円に対し12%増、延べ寄付者数も2,546人と前年度1,849人に対し38%増加した。寄付金全体に占める、緊急支援(*1)以外への寄付は、7,364,812円と、前年度6,929,000円に対し6.3%増にとどまり、緊急支援以外への寄付の割合が78.2%と8割を切った。相次ぐ自然災害に対する緊急支援寄付の伸びが寄付金額の伸びの主因となっている。

一方、2009年10月には携帯電話による寄付サイト、「Give One モバイル」をテスト的にオープンし、多様な寄付ルートの開拓に着手した。2010年3月末現在、3団体、4プロジェクトを紹介し、一口500円でクレジットカードによるモバイル寄付を募った。2009年度は実験的取組みであったため、合計寄付金額は、28件、33,500円にとどまった。

またインターネットを通じた情報発信をさらに強化し、5名のギブワンガイド(ボランティア)により102件のブログの更新を行い、2010年3月16日にはGive One ツイッターを開始した。

* 1 緊急支援:

2008年度: ミャンマー・サイクロン、中国・四川大地震(5月)、ガザ緊急募金(1月)

2009年度: スマトラ沖地震(10月~11月)、フィリピン台風(10月)、ハイチ(1~3月)、チリ(3月)

(3) 社員参加型寄付推進システムの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

ステークホルダー参加型の社会貢献活動は、企業のイメージの向上をはかり、社員の社会への関心を高める、新しい社会貢献活動として注目されており、さらに顧客や取引先が参加したチャリティ企画や、寄付つき商品の企画などに対するニーズも高まっている。こうした企業ニーズに応え、「社員・顧客参加型寄付システム『Give One ASP』サービス」を開発、サービスを開始した。社会貢献プログラムの企画から、支援先 NPO の選定、寄付決済システムの提供、活動状況の報告、寄付金の管理・NPO への支払いまで、全てパッケージとなった日本初のサービスである。

付加サービスとして、企業の社会貢献活動全般に関する評価・コンサルティングや、NPO との協働プロジェクト設計、ボランティアコーディネート、社員向け研修プログラムなども想定している。

2009年12月1日より、キャノンマーケティングジャパン株式会社（社員連結：19,034名 単独：5,762名）が、同システムをカスタマイズした「キャノンMJグループオンライン寄付サイト」を、本格導入第1号として本社でスタートさせた。2010年2月22日からは、キャノンMJグループ全社（海外事業所除く）での活用を開始した。2009年度の実績は、寄付金額88,000円、寄付件数71件、サイト訪問数834件、ユーザー登録数241件だった。

このほか、2010年度導入を目指す企業2社のための企画開発業務、中小企業のための社会貢献ポータルサイトGiveOneクラブの開設のための準備作業を進めた。

（４）ポイント寄付の仕組みづくりと実施支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業のCSR活動の一環として、じゃらんnetが提供しているポイントサービスを活用した寄付の仕組みをつくり、実施支援を行った。2009年度は、述べ12団体を紹介し、寄付金額は1,015,550円だった。

（５）企業の寄付プログラムの配分支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業のCSR活動の一環として、「日本興亜おもいやり倶楽部」が行うNPO助成プログラムの設定・実施支援を行った。6団体に対し、合計300万円の助成が実施された。

3 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション（事業分野3）

（1）NPOの事務局支援事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

自治創造コンソーシアム、ニンジンの2つのNPO法人の事務局運営支援を行った。

（2）CSRインターンシップ・プログラムの開発及び実施支援

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

立教大学大学院 21 世紀デザイン研究科と協働で、大学院生の企業における CSR に関するインターンシップのプログラムを開発し、効果的実施のための支援を行った。2008年度は、4名のインターンシップ生が、各自の受け入れ企業のCSRの特定の取り組みについて、提案活動や実践支援活動を行うことを指導した。

（3）「女性のためのUPプログラム全国版」（2006年～2008年）事業評価

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2007年7月1日～2009年5月31日

【事業内容】

企業が社会貢献事業として実施している同プログラムの、目標達成度および社会的インパクトを評価した。

（4）Panasonic NPOサポートファンド事業評価

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2カ年継続

【事業内容】

株式会社パナソニックが助成を行ってきた Panasonic NPOサポートファンドの第1、第2ステージの126団体を対象に、助成の成果に関する評価および第3ステージ企画のための調査企画を行うものである。組織力強化に主眼を置いた、日本においてまだユニークな取り組みである同ファンドにおいて、資金提供及び非資金的取組み（ワークショップ、セミナー、中間インタビュー、事例集発行、WEB発信等）が、助成の受け手における組織基盤の強化、活動の充実による社会課題の解決の促進、他の助成組織に与えた影響等を検証する。また事業プロセスの評価として、NPOサポートファンドの協働先（EFF、市民社会創造ファンド）との事業運営が円滑に進んだかという視点での評価も行う。

(5) 新宿区社会福祉協議会の事業評価システムの開発支援と実施

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 2カ年継続

【事業内容】

同社会福祉協議会の情報公開の促進、事業効果の向上、職員のモチベーションの向上を目的に、「新宿社協らしさ」を重視した事業評価方式を策定する。同時に職員研修を行い、「やらされる」評価ではなく、事業成果を実感し次の事業計画（特に自主事業）に反映できるような評価活動の実施を支援する。

4 パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施（事業分野4）

(1) 講座事業の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業、協働事業

【期間】 通年

【事業内容】

2009年度は、コンサルタント養成を目指す「NPOマネジメント支援コンサルタント養成入門講座」（29名受講）、NPOマネジメントの基礎を学ぶ通信学習形態の「NPO実践マネジメント入門」（54名受講）、コンサルタント養成入門講座卒業生のフォローアップを目的とする公開講座（123名受講）を実施した。

さらに、八洲学園大学連携講座においてマネジメント講座をライブ配信した。来年度以降の協働事業実施を前提に、市民基金こうべ、社会起業大学等との連携を強化した。

(2) 外部セミナー等への講師派遣の実施

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

外部セミナー等への講師派遣、外部への寄稿、原稿執筆を、延べ25回行った。

(3) インターンの受け入れ

【事業種別及び資金源】 委託事業

【期間】 継続

【事業内容】

企業や大学の実施するインターン事業に協力し、インターン生を受け入れた。損保ジャパン環境財団よりCSOインターンシップ生2名と、立教大学より夏季インターン1名の受け入れを行った。

5 パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案（事業分野5）

（1）書籍の販売

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

2009年4月に「NPO実践マネジメント入門」を発行したほか、下記書籍の販売を通じて、研究成果の還元を行った。

「NPOの資金循環システムの構築」（総合研究開発機構）、

「CSR経営」（中央経済社）

「SRI社会的責任投資入門」（日本経済新聞社）

「パブリックリソースハンドブック」（ぎょうせい）

（2）ホームページの運営

【事業種別及び資金源】 自主事業

【期間】 継続

【事業内容】

センターのホームページを改訂し、SRI および組織診断ツールに関する情報提供を充実した。

ii 事業の実施に関する事項

事業名	内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び数	支出額(千円)
パブリックリソースに関する調査研究の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 海外における日系企業のCSR（社会貢献活動）推進事業 ○ CSR報告書に見る環境問題・社会問題の取組みに関する調査 ○ Giving Japan作成に関する業務 	通年	日本全国 米国 メキシコ インド タイ	8	一般市民 NPO 企業 自治体	7,393
パブリックリソースの開発に関する事業の企画立案及び実施支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ SRI（社会的責任投資）のための企業の社会性調査 ○ 寄付サイト運営によるオンライン寄付の推進 ○ 社員参加型寄付推進システムの運営 ○ ポイント寄付の仕組みづくりと実施支援 ○ 企業の寄付プログラムの配分支援 	通年	全国	45	個人投資家 機関投資家 企業 NPO 一般市民	18,986
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する相談及びコンサルテーション	<ul style="list-style-type: none"> ○ NPOの事務局支援事業の実施 ○ CSRインターンシッププログラムの開発及び実施支援 ○ 女性のためのUPプログラム事業評価 ○ PanasonicNPOサポートファンド事業評価 ○ 新宿区社会福祉協議会の事業評価システムの開発支援と実施 	通年	首都圏	4	NPO 財団法人 大学 大学院生 企業	1,740
パブリックリソースの開発及び非営利並びに公共マネジメント等に関する研修及び講座等の企画及び実施	<ul style="list-style-type: none"> ○ 講座事業 ○ 外部セミナーへの講師派遣等 ○ E-learning ○ インターンの受け入れ 	通年	首都圏	12	一般市民 NPO 企業 自治体	6,510
パブリックリソースの開発及び非営利セクターの基盤強化に関する情報交流及び政策提案	<ul style="list-style-type: none"> ○ 書籍販売 ○ ホームページの運営 	通年	全国	2	一般市民 NPO 企業	1,001